



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
 コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武田 晴夫
 (氏名) 田中 淳二
 TEL 073-422-1171
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,700	△10.6	△119	—	△109	—	△124	—
27年3月期	6,379	△1.9	10	△96.3	37	△88.3	11	△95.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△9.10	—	△2.4	△1.1	△2.1
27年3月期	0.85	—	0.2	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	9,946	5,097	51.2	372.13
27年3月期	10,666	5,272	49.4	384.91

(参考) 自己資本 28年3月期 5,097百万円 27年3月期 5,272百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	237	△310	△426	306
27年3月期	416	△406	△63	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	350.9	0.8
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,060	△9.0	△130	—	△140	—	△155	—	△11.32
通期	6,000	5.2	60	—	40	—	10	—	0.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	13,730,000 株	27年3月期	13,730,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	32,402 株	27年3月期	31,808 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	13,697,895 株	27年3月期	13,699,474 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	20
(2) 役員の異動	20
(3) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調をたどりましたが、2016年の年初から中国経済の減速、原油価格の低迷、米国金利政策の変化等世界経済に対する懸念が顕在化し、急激に株安・円高が進行し先行き不透明感も増しております。

このような状況の中で、国内売上高は、4,337百万円となり、前年同期(4,200百万円)に比べ136百万円(3.3%)の増収となりました。これは、機能性中間物は大幅に減少しましたが、農薬中間物が堅調に推移し、新製品の寄与により医薬中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、1,362百万円となり、前年同期(2,178百万円)に比べ815百万円(37.4%)の大幅な減収となりました。これは、医薬中間物は大幅に増加しましたが、農薬中間物で米国向けがユーザーでの在庫調整により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、5,700百万円となり、前年同期(6,379百万円)に比べ678百万円(10.6%)の減収となりました。輸出比率は23.9%(前年同期34.1%)となりました。

利益につきましては、採算の改善していたドル建て輸出売上上の減少、円安に伴う輸入原料価格の高騰の影響、競争激化、米国向け農薬中間物の在庫調整での工場稼働率の低下等により、営業損失は119百万円(前年同期 営業利益10百万円)となりました。営業外損益では、為替差益14百万円等を計上しましたが、経常損失は109百万円(前年同期 経常利益37百万円)、当期純損失は124百万円(前年同期 当期純利益11百万円)と大幅な減益となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、新製品の抗ウイルス剤用及び喘息薬用が増加しました。輸出は、血圧降下剤用が増加しました。医薬中間物合計は1,856百万円となり、前年同期に比べ566百万円(43.9%)の大幅な増加となりました。

② 農薬中間物

国内は、新製品の動物薬用が増加しました。輸出は、米国向け除草剤用がユーザーの在庫調整により大幅に減少しました。農薬中間物合計は2,565百万円となり、前年同期に比べ1,109百万円(30.2%)の大幅な減少となりました。

③ 機能性中間物

国内向けが前年に大きく寄与した製品の落ち込みにより減少し、機能性中間物合計は748百万円となり、前年同期に比べ97百万円(11.5%)の減少となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ43百万円(11.0%)減少の347百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ微増の182百万円となりました。

【部門別売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物 (百万円)	1,289	1,856	566
農薬中間物 (百万円)	3,675	2,565	△1,109
機能性中間物 (百万円)	846	748	△97
界面活性剤 (百万円)	390	347	△43
その他中間物ほか (百万円)	177	182	5
合計 (百万円)	6,379	5,700	△678

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北 米	(百万円)	1,403	186	△1,216
欧 州	(百万円)	753	943	189
アジア他	(百万円)	21	233	212
合 計	(百万円)	2,178	1,362	△815
輸出比率	(%)	34.1	23.9	—

(次期の見通し)

次期の当社を取り巻く経営環境は、日銀によるマイナス金利政策の実施、中国をはじめとする新興国景気の減速や金融不安など依然として不透明な状況が継続することが見込まれます。

また、当社の主力となる農薬中間物は、海外大手ユーザーでの在庫調整が長引いており、厳しい状況が続いています。しかし、期の後半には回復してくる見込みですが、競争はより激化してくることが予想されます。

このような経営環境の中で、既存製品のコストダウンを一層図るとともに、大型品の比率を下げのために、新製品・新技術を効率的に導入し、工場稼働率の向上に努めることにより、安定的に利益計上できる企業体質にしていきたいと思います。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は6,000百万円と当事業年度に比べ300百万円の増収となる見込みです。国内売上高は医薬中間物及び農薬中間物は減収となりますが、機能性中間物は増収となる見込みです。輸出売上高は医薬中間物及び機能性中間物は減収となりますが、農薬中間物は増収となる見込みです。

利益面では、引き続き農薬中間物を中心に在庫圧縮に努めるため稼働率低下の影響等があり、次期も厳しい状況が続く見込みです。営業利益は60百万円(前期比179百万円増)、経常利益は40百万円(前期比149百万円増)、当期純利益は10百万円(前期比134百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ719百万円(6.7%)減少の9,946百万円となりました。これは主に、商品及び製品が171百万円増加しましたが、現金及び預金が489百万円、売掛金が201百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ543百万円(10.1%)減少の4,849百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が54百万円増加しましたが、借入金が384百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ175百万円(3.3%)減少の5,097百万円となり、自己資本比率は51.2%(前事業年度末49.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が169百万円減少しましたが、減価償却費が481百万円となり、売上債権が191百万円減少したことなどにより、237百万円の収入(前年同期416百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出308百万円などにより、310百万円の支出(前年同期406百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が384百万円減少したこと及び配当金を41百万円支払ったことなどにより、426百万円の支出(前年同期63百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は306百万円となり、前事業年度末に比べて489百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	48.5	49.4	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	19.6	19.0	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	8.2	8.3	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	12.4	14.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当期事業年度につきましては、当期純損失となり、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。次期以降につきましては、業績の早期回復に努め、継続的に安定した配当を行う目途が立った時点での早期復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病虫害等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成28年3月末の有利子負債残高は3,083百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した経営基盤を構築するために、平成27年度を初年度とする中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定し、最終年度である平成30年3月期の目標として、売上高77億円以上、営業利益4.6億円以上を掲げました。

しかし、当社の主力製品である海外向け農薬中間物が大手ユーザーでの在庫調整期間が、当初予想より大幅に長引いており、初年度から計画を大きく下回る事態となりました。

このような経営環境のため、中期経営計画は一旦棚上げとし、当面は重点分野と位置づけている医薬、農薬、機能性の3分野を中心とした新製品の開発、上市を促進し、業績回復に努めるとともに、改めて中期経営計画を策定いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換し安定的な経営を目指すために、長年にわたり培った有機合成の技術力を生かし、医薬、農薬、機能性の3分野を重点分野として更なる拡充に努めてまいります。このため、徹底的なコストダウンによって農薬・医薬分野の競争力を強化し、電子材料やヘルスケア関連等の機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、大型製品への依存度を下げ、市場動向や顧客ニーズに機敏に対応した研究開発・生産技術を強化することによって工場稼働率の向上を図るとともに、急変するグローバル経済の中で製品供給の安定確保のため原料ソースの多元化を含めた購買機能の強化も当面の課題であります。

一方、年々内外ユーザーや社会から強化を求められている環境・健康・安全等に配慮した工場の設備対策、管理能力の向上に努め、循環型社会の形成に貢献できるように積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,058	306,139
受取手形	21,574	31,937
売掛金	2,261,076	2,059,513
商品及び製品	2,460,346	2,631,915
仕掛品	168,065	106,171
原材料及び貯蔵品	213,374	216,382
前払費用	9,513	8,412
未収消費税等	—	42,199
その他	66,026	5,846
貸倒引当金	△7,039	△6,286
流動資産合計	5,988,997	5,402,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,735	3,075,218
減価償却累計額	△2,251,575	△2,327,503
建物(純額)	826,160	747,715
構築物	1,657,005	1,658,050
減価償却累計額	△1,318,445	△1,359,660
構築物(純額)	338,560	298,389
機械及び装置	11,762,320	11,912,240
減価償却累計額	△10,939,937	△11,132,706
機械及び装置(純額)	822,382	779,533
車両運搬具	28,622	28,622
減価償却累計額	△24,313	△25,576
車両運搬具(純額)	4,309	3,046
工具、器具及び備品	750,656	779,999
減価償却累計額	△673,257	△698,333
工具、器具及び備品(純額)	77,399	81,665
リース資産	—	7,890
減価償却累計額	—	△990
リース資産(純額)	—	6,899
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	21,937	16,429
有形固定資産合計	※1 3,419,374	※1 3,262,304
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,397	1,181,590
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	9,654	9,051
破産更生債権等	14,977	14,977
長期前払費用	11,879	5,915
その他	61,980	72,931
貸倒引当金	△14,191	△14,190
投資その他の資産合計	1,251,921	1,276,500
固定資産合計	4,677,113	4,544,623
資産合計	10,666,111	9,946,855

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,742	286,528
買掛金	448,824	394,899
短期借入金	※2 1,300,000	※2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	809,920	663,520
リース債務	—	1,704
未払金	108,837	43,031
未払費用	165,164	167,345
未払法人税等	5,118	8,480
未払消費税等	44,097	—
預り金	17,119	32,863
賞与引当金	67,368	62,199
設備関係支払手形	94,400	149,219
流動負債合計	3,462,592	3,309,793
固定負債		
長期借入金	1,350,540	912,420
長期末払金	57,470	57,470
繰延税金負債	140,640	168,619
退職給付引当金	381,267	394,540
リース債務	—	5,747
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,930,917	1,539,797
負債合計	5,393,510	4,849,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,875	50,847
繰越利益剰余金	271,558	105,882
利益剰余金合計	322,433	156,729
自己株式	△5,041	△5,123
株主資本合計	4,843,935	4,678,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,665	419,115
評価・換算差額等合計	428,665	419,115
純資産合計	5,272,601	5,097,264
負債純資産合計	10,666,111	9,946,855

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,379,046	5,700,722
売上原価	5,483,114	4,979,190
売上総利益	895,932	721,532
販売費及び一般管理費		
発送運賃	68,252	34,518
従業員給料及び手当	312,055	345,082
賞与引当金繰入額	21,012	21,707
退職給付費用	64,237	18,663
その他	419,377	421,200
販売費及び一般管理費合計	884,935	841,172
営業利益又は営業損失(△)	10,996	△119,639
営業外収益		
受取利息	169	129
受取配当金	19,361	22,454
為替差益	45,491	14,936
補助金収入	11,664	—
その他	14,513	24,824
営業外収益合計	91,201	62,344
営業外費用		
支払利息	29,127	25,873
休止固定資産維持費用	21,093	17,954
その他	14,762	7,937
営業外費用合計	64,982	51,765
経常利益又は経常損失(△)	37,214	△109,060
特別利益		
投資有価証券売却益	2,109	—
特別利益合計	2,109	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 21,054	※1 9,921
特別損失合計	21,054	9,921
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,269	△118,982
法人税、住民税及び事業税	16,029	7,371
法人税等還付税額	△6,318	—
法人税等調整額	△3,151	△1,744
法人税等合計	6,559	5,626
当期純利益又は当期純損失(△)	11,709	△124,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,641	302,182	351,823	△4,776	4,873,589	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,238	1,238	-		-	
税率変更による積立金の調整額				2,473	△2,473	-		-	
剰余金の配当					△41,099	△41,099		△41,099	
当期純利益					11,709	11,709		11,709	
自己株式の取得							△264	△264	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	1,234	△30,624	△29,389	△264	△29,654	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,875	271,558	322,433	△5,041	4,843,935	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,697	144,697	5,018,287
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			△41,099
当期純利益			11,709
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,968	283,968	283,968
当期変動額合計	283,968	283,968	254,314
当期末残高	428,665	428,665	5,272,601

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,875	271,558	322,433	△5,041	4,843,935	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,190	1,190	—		—	
税率変更による積立金の調整額				1,162	△1,162	—		—	
剰余金の配当					△41,094	△41,094		△41,094	
当期純利益					△124,609	△124,609		△124,609	
自己株式の取得							△82	△82	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△27	△165,675	△165,703	△82	△165,786	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,847	105,882	156,729	△5,123	4,678,149	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	428,665	428,665	5,272,601
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
剰余金の配当			△41,094
当期純利益			△124,609
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,549	△9,549	△9,549
当期変動額合計	△9,549	△9,549	△175,336
当期末残高	419,115	419,115	5,097,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,269	△118,982
減価償却費	489,452	481,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,759	△5,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,434	13,273
受取利息及び受取配当金	△19,531	△22,583
補助金収入	△11,664	—
支払利息	29,127	25,873
為替差損益(△は益)	△60,360	△9,844
固定資産除却損	21,054	9,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,109	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,386	191,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,218	△112,681
仕入債務の増減額(△は減少)	74,781	△169,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,233	△85,665
その他	△136,476	38,903
小計	458,547	235,753
利息及び配当金の受取額	19,537	22,583
補助金の受取額	11,664	—
利息の支払額	△28,299	△24,988
保険金の受取額	—	12,034
法人税等の還付額	6,318	—
法人税等の支払額	△51,171	△8,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,597	237,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,964	△308,989
投資有価証券の売却による収入	6,794	—
その他	△2,080	△1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,250	△310,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△822,357	△834,520
配当金の支払額	△40,510	△41,121
その他	△264	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,131	△426,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,360	9,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,574	△489,919
現金及び現金同等物の期首残高	788,483	796,058
現金及び現金同等物の期末残高	796,058	306,139

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	2,976,921千円	2,832,582千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	1,100,000
差引額	1,100,000	900,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,515千円	1,511千円
構築物	9,404	3,022
機械及び装置	7,629	5,356
その他	505	31
計	21,054	9,921

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	30,091	1,717	—	31,808
合計	30,091	1,717	—	31,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,717株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	31,808	594	—	32,402
合計	31,808	594	—	32,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
当事業年度は無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	796,058千円	306,139千円
現金及び現金同等物	796,058	306,139

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(前事業年度及び当事業年度 貸借対照表計上額 3,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,143,077	597,733	545,343
小計	1,143,077	597,733	545,343
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,202	4,267	△65
小計	4,202	4,267	△65
合計	1,147,279	602,001	545,278

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,145,018	571,792	573,225
小計	1,145,018	571,792	573,225
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	22,455	30,229	△7,774
小計	22,455	30,229	△7,774
合計	1,167,473	602,021	565,451

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	246,502千円	249,332千円
投資有価証券評価損	137,818	130,940
貸倒引当金	6,860	6,251
減損損失	26,584	22,772
固定資産除却損	10,239	8,106
賞与引当金	22,117	19,089
退職給付引当金	122,234	120,177
繰越欠損金	42,763	67,459
その他	57,103	46,056
繰延税金資産小計	672,224	670,187
評価性引当額	△672,224	△670,187
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△24,027	△22,283
その他有価証券評価差額金	△116,612	△146,336
繰延税金負債合計	△140,640	△168,619
繰延税金負債の純額	△140,640	△168,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税法上の交際費		
住民税均等割		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,849千円減少、法人税等調整額が1,162千円減少、その他有価証券評価差額金が7,686千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 退職給付債務	△381,267千円	△394,540千円
(2) 未積立退職給付債務	△381,267	△394,540
(3) 貸借対照表計上額純額	△381,267	△394,540
(4) 退職給付引当金	△381,267	△394,540

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 勤務費用	29,668千円	29,477千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	47,542	—
(3) その他	18,345	18,474
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	95,556	47,952

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	384円91銭	372円13銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	0円85銭	△9円10銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,709	△124,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	11,709	△124,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,699	13,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月23日開催予定の第65期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,232,640	19.0	1,629,825	29.5
農薬中間物	4,068,954	62.8	2,808,629	50.7
機能性中間物	707,289	10.9	631,863	11.4
界面活性剤	366,444	5.7	370,704	6.7
その他	103,887	1.6	95,288	1.7
合 計	6,479,217	100.0	5,536,311	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	1,289,979	20.2	1,856,284	32.6
農薬中間物	3,675,307	57.6	2,565,769	45.0
機能性中間物	846,280	13.3	748,674	13.1
界面活性剤	390,163	6.1	347,141	6.1
その他	177,316	2.8	182,852	3.2
合 計	6,379,046	100.0	5,700,722	100.0